

国名 トーゴ	トーゴロジスティクス回廊開発・整備計画策定調査
-----------	-------------------------

## I 案件概要

事業の背景	西アフリカでは、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）が中心となって、域内の物流促進のための施策を進めていた。2001年には、域内統一プログラムを通じた加盟各国の運輸・インフラ開発セクター戦略の調和化を図ることを目的に、優先整備回廊として11の回廊を指定した。トーゴロジスティック回廊（TLC）は、ブルキナファソ、マリ、ニジェールといった内陸国に物資を供給する11の優先回廊の一つとして指定された。TLCの有するポテンシャルから、TLCに関連する様々な事業が個別に検討され、部分的に実施されてきた。しかしながら、これらの事業は、TLCに係る全体の分析と開発戦略・計画の検討が十分になされていない状況下において、各事業の十分な連携もなく、相乗効果を発揮できずにいた。		
事業の目的	1. 提案計画の達成目標 <sup>1</sup> ：整備計画のうち優先度の高い事業が実施され、トーゴ回廊の物流が促進される。 2. 提案計画の活用状況：1) 調査により策定される開発計画が、トーゴ政府の回廊整備計画として取り入れられる。 2) 本調査で実施可能性調査（FS）を実施したプロジェクトが事業化される。		
実施内容	1. 事業サイト：トーゴ全体 2. 主な活動：1) 社会経済状況及びTLCの現況調査、2) TLC開発計画の策定、3) 優先事業のFS、4) 評価と提言 3. 投入実績 日本側 (1) 調査団派遣 18人 (2) 研修員受入 9人 相手国側 (1) カウンターパート配置 11人		
事業期間	2012年8月～2013年9月	事業費	（事前評価時）400百万円、（実績）279百万円
相手国実施機関	公共事業・運輸省		
日本側協力機関	セントラルコンサルタンツ株式会社、八千代エンジニアリング株式会社		

## II 評価結果

1 妥当性
<p>【事前評価時・事業完了時のトーゴ政府の開発政策との整合性】</p> <p>本事業は、事前評価時及び事業完了時のトーゴ政府の開発政策と合致していた。「貧困削減戦略書（PRSP）」（2011年～2015年）は、ロメ港を活用した経済再活性化による経済成長の達成を目的としていた。また、「加速及び雇用促進戦略（SCAPE）」（2013年～2017年）は、5つの柱の一つである経済インフラ開発のもとで、TLC強化を重点としていた。</p> <p>【事前評価時・事業完了時のトーゴにおける開発ニーズとの整合性】</p> <p>本事業は、効率的かつ効果的な回廊の整備を確保するための包括的なTLC開発計画に対する、事前評価時及び事業完了時点におけるトーゴの開発ニーズに合致していた。</p> <p>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】</p> <p>本事業は、インフラ開発及び人材育成支援を重点とする、日本のトーゴに対する援助政策<sup>2</sup>に合致していた。</p> <p>【評価判断】</p> <p>以上より、本事業の妥当性は高い。</p>
2 有効性・インパクト
<p>【事業完了時における目標の達成状況】</p> <p>事業完了時点までに、本事業の目標は達成された。既存事業を含む、整備プログラムを伴う2030年までのTLC開発計画は、策定された（成果1）。国道17号線のボーサロ及びピナコ間のバイパス道路建設及びカチャンバ及びサドリ間の道路に係る橋梁建設に関する事業の実施可能性調査（FS）が実施された（成果2）。TLC開発計画及びFSの結果に関する、開発パートナー及び利害関係者との協議を行うセミナーが、2013年8月に開催された（成果3）。物流網の整備及び維持管理に関するカウンターパート職員の能力は向上した（成果4）。</p> <p>【事後評価時における提案計画活用状況】</p> <p>提案計画は活用されている。TLC開発計画は、「成長加速・雇用促進戦略」（2013年～2017年）に含まれ、また、JICAが支援を行った、本事業の更新版にあたる、「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト」（2015年～2018年）に基づく、「国家開発計画」（2018年～2022年）がトーゴ政府により承認された（指標1）。本事業でFSが実施された優先事業20案件（道路案件17件、鉄道案件1件、車軸過重制御案件1件、ドライポート建設案件1件）のうち、国道17号線バイパス建設及び鉄道改修は、案件準備中である（指標2）。加えて、本事業で優先事業とされた17の道路案件のうち、6事業については、アフリカ開発銀行（AfDB）、イスラム開発銀行（IsDB）及び西アフリカ開発銀行（WADB）といった開発パートナ</p>

<sup>1</sup> 提案計画（事業成果）の活用の結果として中長期的に達成が期待される目標であり、原則として事後評価における評価の対象としない。

<sup>2</sup> 外務省「ODA 国別データブック 2012年」

一による資金支援により、案件準備中/実施中となっている。

**【事後評価時における提案計画活用による目標達成状況】**

提案計画の活用による想定された目標は、一部達成された。2013年から2018年の交通量データによれば、交通量は全体的に増加した。ただし、直近の交通調査は、本事業で実施されたベースライン交通調査の観測点と異なっている。

**【事後評価時に確認されたその他のインパクト】**

事後評価時点において、自然環境及び社会環境への影響を含む、他の負のインパクトは確認されなかった。

**【評価判断】**

以上より、本事業の有効性・インパクトは高い。

提案計画活用状況、提案計画活用による目標達成状況

目標	指標	実績
提案計画活用状況 1) 調査により策定される開発計画が、トーゴ政府の回廊整備計画として取り入れられる。	1) 本調査による開発計画が承認される。	(事後評価時) 達成 ● TLC 開発計画は、「成長加速・雇用促進戦略」(2013年～2017年)に含まれた。 ● トーゴ政府は、本事業の更新版となった、JICAにより支援された「西アフリカ成長リング回廊戦略的マスタープラン策定プロジェクト」(2015年～2018年)に基づいて策定された「国家開発計画」(2018年～2022年)を承認した。
2) 本調査で実施可能性調査(FS)を実施したプロジェクトが事業化される。	2) 本事業の優先事業が日本及び他ドナーにより実施される。	(事後評価時) 達成 以下の優先事業が案件準備中である。 ● 国道17号線ボーサロ及びビナコ間のバイパス道路建設は案件準備中であるが、入札手続きは予定より遅れている。 ● ロメ及びピッタ間の鉄道改修事業は、AfDBにより案件準備中である。 ● ソコデバイパス建設計画プロジェクトはJICAの支援により案件準備中であり、2020年にFSが開始される予定である。  本事業で検討された以下の事業が完了している。 ● ロメ漁港の改修(JICA支援) ● トーゴとブルキナファソを結ぶ国道1号線の物流の向上に向けた、トーゴ及びブルキナファソ間の通関システム相互接続(JICA支援)
提案計画活用による達成目標 整備計画のうち優先度の高い事業が実施され、トーゴ回廊の物流が促進される。	1) TLCにおける交通量の増加(ベースラインは調査中の交通量調査において把握する)	(事後評価時) 一部達成 2013年から2018年の交通量データによれば、交通量は全体として増加した。しかしながら、本事業で実施された交通量調査とトーゴ政府が実施したデータ収集方法及び観測地点はことなっているため、ベースラインデータとの正確な比較は困難である。

出所：最終報告書、公共事業・運輸省提供情報

**3 効率性**

本事業の事業費及び事業期間は、計画内に収まった(計画比：それぞれ70%、100%)よって、効率性は高い。

**4 持続性**

**【政策制度面】**

直近の「国家開発計画」(2018年～2020年)は、TLC開発計画の更新版である「西アフリカ成長の環」回廊を含むものである。したがって、TLC開発計画の実施は、トーゴ政府の開発政策により裏付けられている。

**【体制面】**

公共事業・運輸省は、TLC開発計画の実施を所管する省である。公共事業・運輸省の元、調査・計画・モニタリング・評価局が所管し、11名の人員を擁している。道路建設局は、12名の職員を擁し、道路建設事業の実施を担当しており、道路・鉄道運輸局は、5名の人員を擁している。現在の各局の人員の過不足については、数度の照会を行ったものの回答が得られなかった。

**【技術面】**

西アフリカ成長の環回廊に係るマスタープラン策定調査プロジェクトに従事した公共事業・運輸省のカウンターパートは、JICAの技術支援のもと、回廊整備計画における事業の計画及び実施に係る能力をさらに向上させた。特に、開発パートナーや近隣諸国等の回廊整備の関係者間の調整能力の強化も図られた。

**【財務面】**

トーゴ政府は、下記のような優先事業の予算確保に向けた取組みを継続している。しかしながら、必要な予算すべてを確保したとはいえない状況である。

本事業実施中の2013年1月には、UEMOA及びJICAは、資金動員と更なる投資を呼び込むために、欧州連合(EU)やAfDBといった他の開発パートナー向けに、合同セミナーを開催した。

直近では、2019年7月中旬に、EU及びトーゴ政府は、「B2B会合」と名付けられたイベントを開催した。

また、2019年7月末には、UEMOAとJICAが資金動員に向けた円卓会合を開催し、トーゴ政府も資金の獲得に向け同会議に出席した。インフラ・運輸省を代表し、計画・調査・モニタリング・評価局長が、トーゴ代表団の一員として出席した。

さらに、トーゴ政府は、2019年8月に、日本で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の際に、日本企業を招待したビジネスフォーラムを開催した。

**【評価判断】**

以上より、財務面に問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

## 5 総合評価

本事業は、TLC 開発計画の策定という事業目的を達成し、同計画は、道路・橋梁、港湾及び鉄道といった輸送インフラの整備・改修に活用されている。持続性については、トーゴ政府は資金動員のための取組を行っているものの、TLC 開発計画に掲げるすべての事業を実施するための資金確保において課題を抱えている。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高い。

## III 提言・教訓

実施機関への提言：

(公共事業・運輸省)

・TLC 開発計画は、中長期の開発計画であるため、優先事業の進捗に関するモニタリング体制を整えておく必要がある。国家開発計画の一部を成すものである以上、公共事業・運輸省は、開発計画を担う省等、関連省庁との役割分担を明確にし、開発計画の実現にむけて継続的にフォローする体制を検討する必要がある。加えて、本事業の対象回廊である国道1号線に関する事業は、他ドナーの関心の高く、ドナー間調整を担う部局の選定も併せて必要である。

JICA への教訓：

既述のとおり、TLC 開発計画は、現在のトーゴ国家開発計画の一部を成している。一般に、開発調査型技協の成果物は、相手国政府の国家政策として活用されることが求められる。JICA 調査団は、案件実施中～最終化に至るまで、関係する複数の省庁を巻き込む取組をされてきた。JICA 事業と先方政府の政策が一致し、JICA が策定支援した開発計画が活用されるためにも、開発計画省や財務省といった関連省庁の関与を得るべく継続的に啓発活動を行い、政府内の認知度を高めることを行っていくべきである。



国道1号線：故障したトラックと混雑の様子



トーゴ政府とのコンセプト会議の様子